

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ペロオリゾンテ-イッチンガ-サンパウロ及びイッチンガ-ボルタレドング			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1) 890	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、工事は大幅に遅れた。 当初のペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの計画距離は縮小され、Jeceaba (ペロオリゾンテの近く) と Barra Mansa (リオの近く) を結ぶ320kmの単線となった。これにより、ペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。 また、輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更された。 変更プロジェクトはすでに完了し、1989年より運行している。	
4. 分類番号		ペロオリゾンテ-ボルタレドング間 389km (第1期工事) の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日(開業時) 片道105本/日(2002年) 土木軌道計画 トンネル 171ヶ所、86.9km 橋梁 124ヶ所、40.5km 電化計画 2×25KV AVき電方式 信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入 注) 第2期工事: イッチンガ-サンパウロ間 432km					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)	Minas Gerais州 Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ペロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba港より) の促進がはかられる効果が期待される。					
7. 調査の 目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画						
8. S/W締結年月	1975年 3月						
9. コンサルタント	電気技術開発 (株) (株) パシフィックコンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1975.5-1975.12(7ヵ月)					
	延べ人月	83.00					
	国内	50.00					
	現地	33.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,231 (千円)	5. 技術移転		① 鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両) : 各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ② 大輸送能力の測定: 測定費を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。		3. 主な情報源	①②
						2. 主な理由	

外国語名 Plano de construo da nova ligacao ferroviaria ferroviaria

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA BRA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	Espirito Santo州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1) 374,296	内貨分	1) 311,722		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	リオ・デ・ジャネイロ港より北約600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。 内容 規模 防波堤 7,100m 本材パース 960m 石炭パース 590m オイルパース 1基 小型船用パース 350m			(状況) 日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受人用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯関係会議の際に、ブラジル側から本借款をツバロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月プライアモーレ港建設事業円借L/A締結(119億8,500万円)* (平成3年度在外事務所調査) プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになる。	
4. 分類番号		7. 調査の目的					建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1976年 11月		計画事業期間	1) 1978.2-1983.8 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 18.30 FIRR 1) 6.50 2) 2) 3) 3)	
7. 調査の 目的	建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] 本港はTubarao製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行タリフの20%増を前提としている。 [開発効果] 従来Tubarao製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のVitoria商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	
8. S/W締結年月	1976年 11月	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.10-1977.8(12ヵ月) 延べ人員 国内 21.50 現地 12.20 9.30		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,730 (千円) 67,013	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		5. 技術移転	① OIT: 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。 ② 特別セミナー: 講義。 ③ 研修員を付入れ ④ 機材指導	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.10-1977.8(12ヵ月) 延べ人員 国内 21.50 現地 12.20 9.30	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,730 (千円) 67,013		3. 主な情報源	①、②、④	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,730 (千円) 67,013		2. 主な理由	ブラジル政府の円借要請方針の変更	

外国語名 Praia Mole Port Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA BRA/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	三州開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,328,000	内貨分			1) 2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分		(状況) この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発およびそのための鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。例えば、その後、ブラジルにおける大豆生産は順調に伸び、1989年度には2000万トン台に達した。その生産地として、本調査対象地域である中央部セラード地帯の生産は増大しつつある。 この増加した大豆などを港 (Vitoria) に輸送するための輸送計画に関し、現在 (1990年8月) もなお、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。						
5. 調査の種類	M/P	鉄道	アナボリス-ウイトリア間 1,819km (一部新設) ピラボラ-ウイトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化					
6. 相手国の 担当機関	三州委員会 Committee of Three States	道路	フィーダー道路新設 49,000km					
7. 調査の 目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発	港湾	カプアハ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他					
8. S/W締結年月	1978年 5月	サイロ及び倉庫	産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、 流通倉庫 (192万トン)					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	4. 条件又は開発効果	ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ピラボラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下のように設定した。 A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン					
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1978.7-1979.7(12ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	44.83 16.33 28.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託		主な開発効果 1) 経済活動の地方分散 2) 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) 3) 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 4) 世界の食糧問題への貢献						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,760 (千円) 116,542	5. 技術移転	(1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。 (2) その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。			2. 主な理由		
		3. 主な情報源	①、②					

外国語名 Regional Development of the Three States: Espirito Santo, Minas Gerais and Goias

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

CSA BRA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ブラジリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	消防訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行われ施設(訓練棟及び潜水プール)が完成した。 (平成3年度在外事務所調査) ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など536名の専門消防士が卒業した。 1987年から1991年までJICA後援の第3期研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。 優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。 1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ(救助員等の配置)の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。	
4. 分類番号		ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。					
5. 調査の種類	M/P	施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル					
6. 相手国の 担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDP)						
7. 調査の 目的	消防訓練と研究						
8. S/W締結年月	1979年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)日建設計	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための助言と助言、④研究計画策定のための助言と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1980.11-1981.3(5ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	19.33 13.13 6.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,456 (千円) 40,791	5. 技術移転 ①研修員受け入れ、②機材供与及び指導、③OJT、④特別セミナー及び講義				3. 主な情報源	①②

外国語名 Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA BRA/S 104/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	パラ州、マラニャン州及びゴイアス州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本調査のフェーズI調査は、計画省、鉱業エネルギー省が農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発(鉄鋼石等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。 カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。 (平成3年度在外事務所調査) 国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度速報予算に組み込まれた。 1) カラジャス鉄道路線開発計画 2) 北部・東部地域総合計画 将来の協分野として以下が考えられる。 1) 工業分野(冶金及び林業技術) 2) 農業開発(熱帯森林地域及びセラード穀物) 3) 低所得者層への社会開発(小規模農業、労働集約型工業) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		フェーズIでは、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱産物の選定を行なった。 フェーズIIでは、対象地域の開発ポテンシャルを農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	大カラジャス計画開発審議会事務局						
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発ポテンシャルの検討						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター	本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo.85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 1) 合理的な土地利用による農用地の拡大 2) 工業振興による人口吸収 3) 工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正					
10. 調査団	団員数	47					
	調査期間	1982.9-1985.7(34ヶ月)					
	延べ人月	193.34					
	国内	140.22					
	現地	53.12					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	547,290(千円) 500,569	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Regional Development Plan of the Greater Carajas Program

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA BRA/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	<M/P>イタジャイ川流域 (約15,220平方km) <F/S>Blumenau~Gaspar市区間 (河口より70km上流)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	M/P	1) 300,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ・詳細設計及び工事の一部をブラジル政府が実施。本件が排水事業局 (DNOS) から地域開発局 (SDR) に移管された1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。 (平成3年度在外事務所調査) ・同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中でのプライオリティは高く、今日もその緊急度は高い。 (平成5年度国内調査) ・さらに、1994年1月現在、河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管されている。<M/P> ・SDRより担当がサンタカタリナ州政府に変わっている。<F/S> (平成6年度国内調査) ・サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。	
4. 分類番号		<M/P> 河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。 プロジェクト名 暫定案 中期案 長期案 計画規模 10年 25年 50年 河川改修 ①Blumenau-Gasper区間 24.5km (E) 24.5km (E) 24.5km (E) ②放水路およびItajai Mirim川 最下流部 14.5km 14.5km (E) 14.5km (E) ③Rio do Sul-Lontras区間および Ituporanga市部 17.4km (E) 17.4km (E) 17.4km (E) ④Brusque市部 9.0km (E) 9.0km (E) 9.0km (E) ⑤Ithota市部 3.7km (E) ⑥Ascurra市部 4.0km (E) (注) (E)は河道拡幅を示す。 <F/S> 下記流域に対し、河川改修 (河道拡幅、浚渫、部分的築堤) および都市内排水改善を提案。 ・Itajai河本川改修-1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間 ・Blumenau市都市排水-排水面積 19.24平方Km ・支川改修-3河川 計18km区間 上記予算は1987年価格ベース					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省排水事業局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento 地域開発局 (SDR, 1991年より)						
7. 調査の 目的	治水						
8. S/W締結年月	1985年 12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	計画事業期間		1) 1991. -1994. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 12.70 2) FIRR 1) 3) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	14		条件又は開発効果			
	調査期間	1986.4-1988.1(22ヵ月)		<M/P> ・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案 (10年)、中期案 (25年)、長期案 (50年) と今後の2005年までの間に段階実施する。 <F/S> ・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		現地調査委託 測量検定					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		359,012 (千円) 340,694		5. 技術移転		3. 主な情報源	
				①カウンターパートに対して日本の河川行政を研修。 ②OJT (水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等)		①、②	

外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

CSA BRA/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	イタジャイ河下流域 (対象面積601km ² 、人口1147,000)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 130,050	内貨分	1) 2) 3) 62,648			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	(1) 放水路工事 (延長9km、対象洪水1,230立方m/S) (2) イタジャイ河川改修工事 (延長23km、対象洪水2,770立方m/Sec) (3) イタジャイミラム川改修工事 (延長8km、対象洪水65立方m/S) (4) 放水路改修工事 (延長4km、対象洪水670立方m/S) (5) 都市内排水工事 (主として調整池、ポンプ場建設)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向け、予算確保については準備中。 (F/S内容と比べ、プロジェクト規模に変更なし) 連邦政府の行政改革における混乱のため遅れている。 同プロジェクトは、調査時のプライオリティは高く、現在も緊急度は高い。 (平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1) 1994. -1998. 2) 3)					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 7.10 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)					
6. 相手国の 担当機関	農務省、工事保全局 (DNOS)	条件又は開発効果		条件: (1) 放水路工事区間に対する土地補償 (2) 放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ				
7. 調査の 目的	イタジャイ河下流域における治水計画 のフィージビリティ調査	開発効果:		(1) 治水対象地区住民の生活の安定 (2) 治水対象地区の土地利用の高度化 (3) 雇用機会の増大と地域経済の活性化				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.10-1990.3(18ヵ月) 延べ人月 国内 65.00 現地 24.00 41.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	イタジャイ河下流域地形測量、イタジャイ河下流域地質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	304,002 (千円) 288,866	5. 技術移転	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに 対し技術移転を行なった。					
							2. 主な理由	連邦政府の行政改革における混乱による予算措置の遅れ
							3. 主な情報源	①、②

外題語名: Flood Control Project in the Lower Itajai River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1992 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

CSA BRA/S 105/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ベレーン市域/アナニンデウア市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベレーン市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 390,500	内貨分	1) 318,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	72,500		(状況) M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレーン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。 コロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起ころうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) M/Pで提案された道路改良について、現地側の独自の努力により一部実現化されたものもあるが、全体としてその後の動きはない。	
4. 分類番号		ベレーン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。					
5. 調査の種類	M/P	(1) 中期計画 (1990年～2000年; 2.11億ドル) 1) 幹線道路建設・改良12ヶ所 (1.80億ドル); 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所 (0.30億ドル); 3) 交差点改良、道路拡幅 (1.5百万ドル)					
6. 相手国の担当機関	EMTU (パラ州都市交通局) SEPLAN (パラ州計画局)	(2) 長期計画 (2001年～2010年; 1.79億ドル) 1) 幹線道路建設・改良10ヶ所 (1.60億ドル); 2) バス停の建設10ヶ所 (0.10億ドル); 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備 (6百万ドル)					
7. 調査の目的	都市交通マスタープランの作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1989年 4月	[前提条件] 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレーン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。					
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング (株)	[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画は、以下のように設定した。 1) 道路網計画 基本方針は、幹線道路の整備・郊外地域における補助幹線網の整備 2) 公共交通網計画 郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入 3) 交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1989.10-1991.6(21ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	76.04 10.04 66.00					
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査	[開発効果] ・車両走行費用節減 ・交通時間節減				2. 主な理由	中央政府の方針により、都市交通について地方レベルに移管された結果、中央政府を通じてのF/S要請が出てこなくなった。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	340,124 (千円) 317,322	5. 技術移転	総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。			3. 主な情報源	①

外国語名 Urban Transport in Belem

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

CSA BRA/S 305/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	グアナバラ湾 (400 km ²) 及びその流域 (4,000 km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 調査団は東部流域を対象として流入負荷の削減とジェルジュバ湾内に貯留されている負荷の削減を目的とした具体的対策を検討するF/Sの実施を提案、FEEMAはこの提案に基づいてF/S計画書を作成し、1994年6月にブラジル海外協力省(ABC)に提出、ABCはこのF/Sの実施を本年7月に正式に日本政府に要請した。	
4. 分類番号		東部流域 : 1次処理下水処理場の設置+3次処理施設の設置、産業廃水の排出規制及び共同処理					
5. 調査の種類	M/P	北東部流域 : 安定化池の処理、土地利用規制の強化 北西部流域 : 1次処理下水処理場の設置+安定化池の設置、土地利用規制の強化、石油化学系工場の廃水共同処理					
6. 相手国の担当機関	FEEMA (リオデジャネイロ州環境工学財団)	西部流域 : 1次処理下水処理場+湾外放流、ファベラにおける汚水・ごみ収集システムの改善 島礁部流域 : 3次処理施設の設置					
7. 調査の目的	グアナバラ湾及び流入河川における水質汚濁の現状及びメカニズムを把握し、同湾の生態系回復のための総合的水質汚濁防止計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1991年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(株)	本件はグアナバラ湾の水質汚濁防止、生態系回復のための総合的戦略を提示することを目的としたもので、個々の流域における具体的な下水処理施設の設計やソフト的対策実施のための制度づくりなどは今後のF/Sにゆだねられている。対策が実施され水質の改善、生態系の回復が達成されれば、沿岸・流域住民の生活環境の向上、水産資源の増大、衛生的レクリエーションエリアの確保などを通して多大の社会的経済的便益が得られると予想される。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1992.3-1994.3(25ヶ月)					
	延べ人月	98.73					
	国内	38.26					
	現地	60.47					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転	水環境の調査・観測技術、コンピューターによる水質汚濁シミュレーション技術などを移転			3. 主な情報源	①、⑥ (FEEMA)
総額	595,838 (千円)						
コンサルタント経費	285,551						

外国語名 Recuperation of the Guanabara Bay Ecosystem

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA CHL/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	チリ国鉄全線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄近代化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。 1992年11月 OECD融資L/A締結(鉄道修復事業 64.12億円) 事業内容: 鉄道施設及び車輛の修復 (平成3年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。 貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律(予算額約48百万ドル)が国会で審議中である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。 Project1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。 貨物部門の主な提言: 1) 主要拠点間輸送体系の整備、 2) 収入口標管理システムの導入、 3) 大口荷主との個別契約推進、 4) 海上コンテナ輸送拡充、 5) 貨車運用の効率化。 旅客部門の主な提言 1) 長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、 2) 指定券予約システムの改善、等。 また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways	[開発効果] 1) 貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、 2) 他輸送機関に対して十分な競争力の発揮があげられる。					
7. 調査の 目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行なう。						
8. S/W締結年月	1982年 3月						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1982.7-1983.6(12カ月)					
	延べ人月	62.50					
	国内	35.50					
	現地	27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,430 (千円) 183,099	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ: 4人研修済。 2) 共同で報告書作成				3. 主な情報源 ①、②	
						2. 主な理由	

外国語名 State Railways Modernization Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA CHL/S 102/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 392,000	内貨分	1) 185,500		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 世界銀行の貸金によりFISが実施され(ルイス・バージャー)、プロジェクトが実現した。 FIS名: 第五州地区の港湾開発計画の第一期計画のフィージビリティスタディ。 (平成3年度在外事務所調査) 第一期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。 また、運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。					
5. 調査の種類	M/P	①バルパライソ港 コンテナバス 300m、-12m、3バース 雑貨バース -11m、5バース ②サンアントニオ港 多目的バース -12m、 築物バース -12m、1バース 雑貨バース -11m、3バース 化学品バース -12m、1バース					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Telecommunication						
7. 調査の目的	・2010年目標の両湾マスタープランの作成 ・震災復旧計画の作成(両港) ・改良計画の作成(バルパライソ港)						
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的変化に対応することができる。 ・港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換を図る。 ・耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1986.3-1986.8(6ヵ月)					
	延べ人月	17.89					
	国内	12.00					
	現地	5.89					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転 ① 日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。					
総額	218,684 (千円)						
コンサルタント経費	51,285						
						2. 主な理由	国家経済における重要性が認識された。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Development Plan of the Ports of Valparaiso and San Antonio

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA CHL/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域 (第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)	1) 131,096	内貨分	1) 2) 3) 50,213		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 17,340ha 堤防48m 堤体積13千立方m 砂防ダム : 堤高28m 堤長200m 頭首工 : 堤高1.5m 堤長200m サイホン : 幅2.3m 高さ2.3m 長さ240m10.3立方m/s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス水路改修 : 17km			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS(メトロポリタン土木エージェンツ)が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事情実施を望んでいる。水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	農業省 Ministerio de Agricultura 事業実施機関 公共事業省水資源局	8. S/W締結年月	1984年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 2) 3)		
7. 調査の目的		9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 12.00 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	10. 団員数	14	条件又は開発効果 [前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作物の導入を計画する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防衛便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。				
	調査期間	1984.12-1986.7(20ヵ月)					
	延べ人月	98.85	2. 主な理由				
	国内	35.63					
	現地	63.22	3. 主な情報源 ①、②				
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 316,357 (千円) コンサルタント経費 287,322	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(5名) ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー				

外国語名 Mapocho River Basin Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA CHL/A 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=233.83ペソ)	1) 内貨分	2) 外貨分	3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本事業の実施は、民間の手で行なわれることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イグリージャ(油用)の栽培を200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トウナ栽培(500ha)の案もある。 国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウ・トウナの栽培を開始する予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) 進展なし。			
4. 分類番号		代 替 案							
5. 調査の種類	F/S	開場面積 (ha)	①キウイ 76.8	②ブドウ 85.8	③モモ 76.8			④キウイとトウナ 64.0+171.0	⑤ブドウとトウナ 71.5+171.0
6. 相手国の担当機関	アタカマ州政府 Intendencia Regional de Atacama	開発井戸本数	6本	6本	6本			5本+1本	5本+1本
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。	灌漑方式	ドリップ	同左	同左			同左	同左
8. S/W締結年月	1986年 5月	排水路長(m)	1,920	2,010	1,920			1,920+5,820	2,010+5,820
9. コンサルタント	日本エ営(株) 国際航業(株) 太陽コンサルタンツ(株)	道路建設・改修(km)	57.2	60.92	57.2			83.4	86.5
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1987.2-1988.9(20ヵ月) 延べ人月 国内 62.25 現地 16.00 46.25	* 上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する) ①キウイ 1,275.5 ④キウイとトウナ 1,940.7 ②ブドウ 1,475.8 ⑤ブドウとトウナ 2,184.4 ③モモ 1,260.6 ** (計画事業期間は13ヵ月)							
11. 付帯調査・現地再委託	地下水ボーリング 土壌物理学分析調査 地下水年代測定	4. フィージビリティとその前提条件						EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 14.60 2) 32.00 2) 27.00 3) 3)	
12. 経費実績	総額 259,364 (千円) コンサルタント経費 266,858	5. 技術移転						2. 主な理由	
		調査団員一名にそれぞれ1-2名のカウンターパートが充てられ、On-the-job-trainingにより技術移転がなされた。				3. 主な情報源 ①、②			

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola mediante aprovechamiento de aguas subterranas en Tololo Pampa en la region de Atacama

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月

改訂1995年 3月

CSA CHL/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これ等の補修が提案された。 このうちコンセプション市に在る、1930年建設の橋長1,456mのビオビオ・アンテグオ橋改修のF/S調査がチリ国政府より日本政府へ要請された。 このためJICAは1993年10月より調査団をチリへ派遣し、調査を開始した。 (平成6年度国内調査) 本調査で補修優先度の高い橋梁として候補に上げられたビオビオ橋は架け換えを目的としてF/S調査が実施された。本橋はチリ国政府独自の資金で1995年詳細設計が実施される予定となっている。またクラロ橋は既に新橋がチリ国独自資金で新設、アモラナス橋、プジャジ橋等も既に補修架け換えの詳細調査が本調査の最終レポートの報告書に基づいてチリ国政府自身の手で実施されている。	
4. 分類番号		1. 詳細点検を実施した10橋の補修を提案 (総補修費57億7千ペソ)					
5. 調査の種類	M/P	2. 国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案、標準補修工法で補修した場合の補修工費 9億3千万ペソ					
6. 相手国の担当機関	公共事業省 道路局	3. 橋梁維持点検ガイドラインの提案					
7. 調査の目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を立てる。	4. コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案					
8. S/W締結年月	1990年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)長大 日本E営(株)	【前提条件】 1. チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等お決定する基準、評価法がなかった。 2. 適切な補修工法、調査方法の導人が望まれていた。 【開発結果】 1. 橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。 2. 新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。 3. 実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネジメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎データを得た。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1991.10-1993.3(18ヶ月)					
	延べ人月	53.30					
	国内	13.40					
	現地	39.90					
11. 付帯調査・現地再委託	ポーリング調査						
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	234,028 (千円)	1. 橋梁損傷度評価手法				3. 主な情報源	①
コンサルタント経費	236,056	2. 橋梁補修優先度評価手法 3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)					

外国語名 Rehabilitation and Conservation Program of Bridges

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA CHL/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	第8州と第9州の州境付近			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本森林管理計画に対し、チリ政府はプロジェクトの具体化について準備を進めている。 (平成6年度国内調査) チリ政府は本プロジェクトの調整の役割も担う林業政策の専門家の派遣をわが国に要請した。これを受け、本年度、専門家1名をチリ国に派遣した。	
4. 分類番号		・調査対象地域 約550,000ha ・モデルエリア 約64,000ha					
5. 調査の種類	基礎調査	モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。					
6. 相手国の担当機関	産業開発公社	それらの区分を施業基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施業内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施業と混牧林施業の体系確立のため、実験林を考案した。					
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対し、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画で策定する。						
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1990.12-1993.3(28ヶ月)					
	延べ人月	42.00					
	国内	22.00					
	現地	20.00					
11. 付帯調査・現地再委託	地形図等作成 (土地利用植生図、林相図)					2. 主な理由	本計画がチリ政府の高い評価を得ている。
12. 経費実績		5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ (3名) 2) OIT			3. 主な情報源	①
総額	367,163 (千円)						
コンサルタント経費	347,016						

外国語名 Forest Resources Management

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

CSA COL/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1)	50,847	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、記念公園施設 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他 スポーツ施設 スポーツセンター 教育遊戯施設 歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	総合都市公園の造成				
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省国家不動産局 Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte	8. S/W締結年月	1980年 6月				
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ビー (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
10. 調査団	10. 団員数	9					
	10. 調査期間	1980.10-1981.9(12ヵ月)					
12. 経費実績	総額	142,302 (千円)					
	コンサルタント経費	132,228					
		5. 技術移転	①OIT: 2027建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ: 2027年11名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。 ③共同で報告書作成: 全公園予定地を日本側、2027年に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全て2027と共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。 ④現場の材料の活用: 1) 既存公園の実地調査、2) 公園予定地周辺の交通現況調査、3) 予定地				
		2. 主な理由		公園の植栽については日本側から別途専門家が(JICA)派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。			
		3. 主な情報源		①、②			
		(状況) 公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。 (平成3年度在外事務所調査) 1981年にJICAが調査を終了後、独自でF/S調査実施。 1988年より工事開始。国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。 総工費\$100億ドル。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。					

外国語名 Simon Bolivar Great Memorial Park Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA COL/A 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ島よりパナマ国境迄の水深10-1,000ヒロの間 チャラレピラ島よりエクアドル国境迄の水深10-200ヒロの間		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	内貨分	1) 2)	(状況) 深海エビについて、コロンビア同太平洋沿岸沿いで約20隻の漁船(うち日本船7隻)が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を計りたいが資源的に適正漁獲量を調査するとの意向があり、日本の協力を求めている。(エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい)	
4. 分類番号		①同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査 漁場環境調査、試験採集、漁獲魚種別利用法の実施 ②主要魚種の生物学的測定 ③気象観察				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の担当機関	天然資源環境庁 天然資源局					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント		①浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ②深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場。				
10. 調査団	団員数	9				
	調査期間	1979.4-1981.3(24ヵ月)				
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員1名		3. 主な情報源	①
総額	310,922 (千円)					
コンサルタント経費	255,637					

外国語名: Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/S 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ベナベンツラ市～ボゴタ市間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,809,900	内貨分	1) 1,334,500		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 2車線の国道改良 現道の拡申と 延長 70km 地滑り対策 延長 100km 路線新設 17Km マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、ベナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1984.6-1991.6
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Transportation	条件又は開発効果	純便益は、利率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。 開発効果として、ベナベンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。				
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成	10. 調査団					10. 団員数
8. S/W締結年月	1979年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、交通OD調査		2. 主な理由	相手国の事情：コロンビア共和国の経済事情悪化のため。	
9. コンサルタント	国際航業(株)	12. 経費実績	総額	374,624 (千円)	3. 主な情報源	①、②	
		コンサルタンツ経費		155,806			

外国語名 Bogota-Buenaventura Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/S 102/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 320,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書の動向により以下の点を取り上げられた。 ①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承諾、③FISの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣 実施中のFIS名: バランキージャ市中心地区再開発計画調査を参照 (平成3年度在外事務所調査) 本総合計画では、向こう10年間に於いて総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。 (平成6年度国内調査) 1994年現在、これまでの調査で提案された公共交通改善計画のうち、郊外バスターミナルの建設及び中心市街地流入バスルートの再編に関する工事が実施されている。	
4. 分類番号		マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。					
5. 調査の種類	M/P	①中心地区都市再開発/開発 ②道路網整備 ③バス交通システム整備 ④軌道系システム整備 ⑤南部サブセンター地区開発 ⑥北部サブセンター地区開発					
6. 相手国の担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla	上記のうち、中心地区の都市再開発/開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。					
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通マスタープランの作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エン지니어リング(株)	[前提条件] 将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。 [開発結果] ①主要都市活動の再活性化 ②合理的な交通システムの整備 ③物的環境の改善					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1983.7-1985.3(19ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	103.35 6.70 96.65					
11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、交通調査及び交通施設調査等						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,986 (千円) 193,948	5. 技術移転	①OIT: セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し都市開発、都市交通の研修を実施した。 ③その他: 共同で計画案を作成した。			3. 主な情報源 ①、②	
						2. 主な理由	市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。

外国語名: Comprehensive Urban Transport Study in Barranquilla Metropolitan Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当該国中央部アンデス地区 (ワンディナルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha、人口 万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=193.76ペ ソ)	1) 960	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	アンデス地域傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により策定) の一環として下記の4地区で した。				(状況) 政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれ ら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。サンタ・ソフィア地区の一部は 第一期事業の一つとして完了している。 1987年9月 E/A締結 (BIRF \$32 million) 1987年10月 工事開始 投資額 \$31,624,905 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区 (50ha/239ha) 工事完了 (世銀借款62,500USD)* 1989年3月 第一期事業完了 (平成3年度在外事務所調査) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区の事業計画は中断されている。本調査 案件に関連し、平成3年度よりプロ技協 (傾斜地農業総合整備事業) が5年計画で開始 された。 (平成4年度在外事務所調査) Caqueza, San Pedro de Iguaque, Tibacuy プロジェクトは遅延している。 (平成6年度国内調査) 1993-1994 プロ技協の中でモデルインフラ整備事業を実施	
4. 分類番号		地区名	サンベドロ・ デ・イグアケ	サンタ・ ソフィア	カケサ	チクバイ		計
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積(ha)	162	239	417	258		1,076
6. 相手国の 担当機関	気象水文土地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: IHMAT	溜池 (ヶ所)	2	-	4	-		6
7. 調査の 目的	傾斜地かんがいを主体とした小規模農 業開発計画の策定、開発計画の技術的 妥当性の検討	取水堰 (ヶ所)	3	4	5	4		16
8. S/W締結年月	1985年 6月	幹線用水路 (Km)	11	13	8	5		37
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	* (上記予算は1986年価格ベース) ** (計画事業期間は開始より6-7ヵ月)		計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 24.00 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.3(15ヵ月) 延べ人月 52.93 国内 21.64 現地 31.29	条件又は開発効果		[開発効果] ①直接便益 地区名 サンベドロ・ デ・イグアケ サンタ・ ソフィア カケサ チクバイ 計 純益 (1000\$ /年) 87 341 412 198 1,037 ②間接便益 アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 ①研修員の受け入れ (6名) ②OIT		2. 主な理由 全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進す るためには、これらの地域の経済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。 (平成3年度在外事務所調査) しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯 渇したなどの理由により事業計画は中断されている。 (平成4年度在外事務所調査) 組織的な問題とプロジェクトサイトの問題 ・プロジェクト予算の見積りが高すぎた				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	162,437 (千円) 145,629	3. 主要情報源 ①, ②		2. 主要理由 全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進す るためには、これらの地域の経済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。 (平成3年度在外事務所調査) しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯 渇したなどの理由により事業計画は中断されている。 (平成4年度在外事務所調査) 組織的な問題とプロジェクトサイトの問題 ・プロジェクト予算の見積りが高すぎた				

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチエ地区 (約150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 78,000	内貨分	1) 2) 3) 50,200		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。 ①バスターミナル建設 ・都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 ②公設マーケットの再編 ③メルカド運河改修による都市公園整備 ④カジェ30の改良 ⑤河岸バイパスの建設 ⑥基盤施設整備			(状況) 1990年4月にEDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Barranquilla/バランキージャ市開発公社:官融資51%、民間49%)が設立された。この機関のもとにDNP(コロンビア計画局)及びBCH(勧業銀行)へ日本の借借要請と内貨分の手当てを働きかけた。 (平成3年度在外事務所調査) 道路拡張とバスターミナルについては、EDUBARがF/Sを行い、既に着工している。バスターミナルのうち一件は、1992年3月に完成、残り一件は1992年6月に着工予定。道路拡張工事は1991年11月に着工。 (平成4年度在外事務所調査) 1993年後期 工事開始 1999年後期 工事完成予定 投資額 79.5 billionペソ (US\$ 103.5 million) プロジェクトはF/Sで提案されたように実施されている。 (平成6年度国内調査) バランキージャ市の要請により、JICA短期専門家1994年11月から1995年1月までの2ヵ月間、EDUBAR(バランキージャ市開発公社)に派遣された。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1988.7-1989.12 2) 3)		2. 主な理由 ①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的。 (平成4年度在外事務所調査) 政府がこの種のプロジェクトを優先しているため。		
6. 相手国の担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局	9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)				
7. 調査の目的	バランキージャ及びボリチエ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	10. 調査団	[条件] ①バランキージャ市の経済、産業の発展 ②社会的治安確立のための生活水準の向上 ③計画的で秩序ある開発のための制度の整備 [開発効果] 州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの向上、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。		3. 主な情報源 ①、②		
8. S/W締結年月	1985年 12月	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	12. 経費実績	5. 技術移転		①OJT: 都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ: 都市開発計画、経済評価手法等の研修を実施(カウンターパート3名)、③カウンターパートと共同で報告書作成。		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 62.50 現地 4.30 58.20	総額 243,846(千円) コンサルタント経費 224,253					

外語名 Urban Development of the Central District of Barranquilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当国キンディオ県 約2,000平方、人口140万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=250ペソ)	1) 90,492	内貨分 33,716	2) 119,700		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 299,240	外貨分 56,776		179,540	<p>(状況)</p> <p>1988年8月にDNP (国家開発庁) より日本政府に本件調査のF/Sに関わる技術協力の要請がなされ、1989年9月F/SについてのS/Wが結ばれ、1990年3月よりF/S調査を実施した。上記F/Sのなかで、コーヒー排水処理モデルプラントが設置された。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。</p> <p>1993年 \$2,310万、 1994年 \$4,360万、 1995年 \$6,820万、 1996年 \$12,390万、 1997年 \$2,310万</p> <p>作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。</p> <p>関連の案件はM/Pに基づいて進展している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。 ①長期計画：農業開発計画 (6地区9,000ha)、農地防災計画 (6地区)、水質改良計画 (7地区)、農村インフラ (道路197Km、発電3ヶ所、上水2) ②短期計画：農業開発計画 (3地区7,000ha)、農地防災計画 (緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画 (1地区)、農村インフラ (道路113Km、発電2ヶ所)					
6. 相手国の担当機関	キンディオ開発公社 C.R.Q: Regional Autonomous Corporation of Quindio	* (上記予算の1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分)					
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1986年 7月	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理排水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング (株)						
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.1-1988.6(18ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	97.54 29.99 67.55					
11. 付帯調査・現地再委託	リモートセンシング (パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,817 (千円) 281,208	5. 技術移転		①研修性の受け入れ (2名) ②機材供与及び活用方法の指導 ③現地調査、報告書作成に係る共同作業			
						2. 主な理由	小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を計る事が本県の発展にとり重要と判断された。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

CSA COL/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	META県アリアリ川上流地域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=332.6Col\$)	1) 55,500,000	内貨分	1) 2) 3) 24,151,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1ヶ所 (固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m-2門) 幹線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、排水路 5 km 支線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113 km、道路工 235 km 分水工 6ヶ所、橋梁 138ヶ所、サイフォン 161ヶ所 この他末端調節施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。			(状況) 1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側は同年7~8月にかけてOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延等によりいまだミッションは出されていない。 平成4年度に、OECFのアプレイザルミッションが派遣される予定であったが、国内情勢が不安定 (麻薬組織によるテロ事件の頻発) のため延期となっている。 (平成4年度在外事務所調査) HIMATは現在OECFローンの可能性はあるかどうかの返答を待っている。アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。 (平成6年度国内調査) 国内情勢の不安定により、延期されていたOECFの評価ミッションは1993年6月に派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。その後、コロンビア側が負担する経費に対する予算措置が実現せず、従って未だブレッジがされていない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombia de Hidrologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)	8. S/W締結年月	1988年 2月			計画事業期間 1) 1990. -1996. 2) 1993. -1998. 3)	
7. 調査の目的	調査地域における最も適した農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。又カウンターパートに適正技術の移転を行う。	9. コンサルタント	(株) ボシフィカシオン・インテグリエラ 内外エンジニアリング (株)				
10. 調査団	10. 団員数 10	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.30 2) 20.50 3)	FIRR 1) 16.00 2) 30.70 3)	2. 主な理由 本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトのプライオリティは依然高い。	
11. 付帯調査・現地再委託	調査期間 1988.8-1989.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 51.90 現地 19.60 32.30	条件又は開発効果	[前提条件] 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用 (米作/畑作/牧畜) のオルタナティブを想定。with と without の純益の差で 評価、道路建設 (改修) による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。				
12. 経費実績	総額 190,452 (千円) コンサルタント経費 177,515	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) OIT			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

CSA COL/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																																											
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	市街地を含む市北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																										
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 156,420	内貨分	1)	(状況) 大気汚染対策 ・自動車排ガス規制の実施 (年別CO、HC濃度規制) ・乗合バスシステムの改善の実施 ・トロリーバス再建：遅延 ・旅客鉄道の建設：遅延 ・その他：未把握 (平成4年度在外事務所調査) ・燃焼改善：実施中 ・燃料改善または転換：実施中 ・集じん機の導入：実施中																																																											
3. 分野分類	行政/環境問題	2)		外貨分	2)																																																												
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																																																															
5. 調査の種類	M/P	1. 全地域対象対策 1) 制度：①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦ディーゼル車の抑制 ⑧自動車課税制度の見直し ⑨炭化水素蒸発防止⑩民間の公害対策投資に対する助成 ⑪土地利用の見直し 2) 複期： ①燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④熱損失の減少 ⑤埃の飛散防止 3) 中・長期： ①石油焼きボイラーの燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③高効率集塵機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トロリーバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦乗合バスシステムの改善 2. 地域を限定した対策 1) 大交差点周辺地域： ①大規模建築の回避 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制 2) 特定固定発生源：煙突のかさ上げによる着地濃度の低下																																																															
6. 相手国の担当機関	ボゴタ市厚生局 環境保護課	4. 条件又は開発効果																																																															
7. 調査の目的	サンタフェ デ ボゴタ市における大気汚染の状況、気象の状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。	計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。 ①大気質の目標水準																																																															
8. S/W締結年月	1989年 1月	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 10%;">環境目標値 (年平均)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SO2</td> <td>38.2 ppb</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>NO2</td> <td>53.2 ppb</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SP</td> <td>100ug/立方メートル</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMHC</td> <td>0.5ppmC</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						項目	環境目標値 (年平均)				SO2	38.2 ppb				NO2	53.2 ppb				SP	100ug/立方メートル				NMHC	0.5ppmC																																				
	項目	環境目標値 (年平均)																																																															
	SO2	38.2 ppb																																																															
	NO2	53.2 ppb																																																															
	SP	100ug/立方メートル																																																															
	NMHC	0.5ppmC																																																															
9. コンサルタント	(株) 数理計画 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。																																																															
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">10</td> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 10%;">13</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査期間</td> <td>1990.7-1992.2(20ヶ月)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ人月</td> <td>66.10</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>28.10</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地</td> <td>38.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	10	団員数	13					調査期間	1990.7-1992.2(20ヶ月)					延べ人月	66.10					国内	28.10					現地	38.00				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">汚染物質</td> <td style="width: 10%;">現状</td> <td style="width: 10%;">将来</td> <td style="width: 10%;">対策後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CO</td> <td>288</td> <td>398</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td></td> <td>HC</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>SOx</td> <td>7.8</td> <td>11.2</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NOx</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Dust</td> <td>2.2</td> <td>3.2</td> <td>1.8</td> </tr> </table>					汚染物質	現状	将来	対策後		CO	288	398	193		HC	20	29	12		SOx	7.8	11.2	8.7		NOx	11	16	15		Dust	2.2	3.2	1.8
10	団員数	13																																																															
	調査期間	1990.7-1992.2(20ヶ月)																																																															
	延べ人月	66.10																																																															
	国内	28.10																																																															
	現地	38.00																																																															
	汚染物質	現状	将来	対策後																																																													
	CO	288	398	193																																																													
	HC	20	29	12																																																													
	SOx	7.8	11.2	8.7																																																													
	NOx	11	16	15																																																													
	Dust	2.2	3.2	1.8																																																													
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、燃料分析	2. 主な理由																																																															
12. 経費実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">総額</td> <td style="width: 10%;">446,425 (千円)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>225,726</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	総額	446,425 (千円)				コンサルタント経費	225,726				3. 主な情報源 ①																																																					
総額	446,425 (千円)																																																																
コンサルタント経費	225,726																																																																
5. 技術移転		気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転																																																															

外国語名 Air Pollution Control Plan in Santafé de Bogota City Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1994年 12月

CSA COL/A 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	キンディオ県内2地区 (面積7,600ha、人口約3,400人) 及び クリスタレス川流域 (面積9,400ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=528ペソ)	1) 12,737	内貨分	1) 3,325 2) 3) 9,412				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方政府のGobierno DepartmentによりD/Dが実施され、資金調達もなされた。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		プロジェクトは以下の2事業に大別される。							
5. 調査の種類	F/S	①農業開発 ・農道整備 : (含排水) 新設134km、改修153km ・灌漑施設対象 : 112ha ・農産加工施設 : 5ヵ所 ・試験研究施設 : 1ヵ所 ②コーヒー廃水処理 ・モデル地区 : 1,000ha対象 ・対象農家 : 52戸							
6. 相手国の 担当機関	キンディオ県開発公社	* 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ ** 下記計画事業期間は5年間							
7. 調査の 目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。								
8. S/W締結年月	1989年 9月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インターナショナル)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.50 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.3-1991.8(17ヵ月) 延べ人月 国内 14.20 現地 39.72 32.28	条件又は開発効果 [条件] 総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみを対象となっている。 [開発効果] ①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。 ②従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展 ③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果 ④対象山間地の農家の営農技術(傾斜地農業)の向上							
11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験	5. 技術移転 コーヒー廃水処理技術						2. 主な理由 ・コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682							3. 主な情報源	

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/S 104/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	カルタヘナ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1)	417,100	内貨分			1) 417,100	2)							
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	(状況) カルタヘナ市においては公共交通の改善に高いプライオリティーを置いており、このためカルタヘナ市独自の予算において公共交通及び水上交通に関してF/Sを1993年に実施すべく準備している。 実施期間(想定) 1993年9月～1994年2月 費用 約40万US\$ また、道路網整備に関しては日本へF/Sの申請を申請する考えであり、TORを準備中である。 (平成6年度国内調査) 1994年に、コロンビア政府は、F/Sの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位低く採用されなかった。													
4. 分類番号		1. 短期計画 (1992～1995) (投資総額10.42億ペソ) ① 道路網改良 (2ルート) 及び路線新設 (1ルート) ② バス停改良 ③ 水上交通システム導入 ④ 交通管理改良														
5. 調査の種類	M/P	2. 中期計画 (1996～2000) (投資総額1002.18億ペソ) ① 道路網改良 (3ルート) 及び路線新設 (6ルート、3橋) ② バスターミナル建設 (4ヶ所)、バス停改良 ③ 信号設置、歩行者施設新設、														
6. 相手国の 担当機関	ボリバル州都市交通開発公社	3. 長期計画 (2001～2010) (投資総額1951.27億ペソ) ① 道路網改良 (17ルート) 及び路線新設 (7ルート、7橋) ② バスターミナル建設 (7ヶ所)、基幹バスシステム導入 ③ 水上ターミナル建設 (8ヶ所) ④ 信号設置、歩行者施設新設														
7. 調査の 目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通(道路交通・公共交通及び交通管理)に関する総合計画の作成	4. 条件又は開発効果														
8. S/W締結年月	1990年 8月	[前提条件] 将来交通需要(平日の1日当たりのカートリップ数)の予測は、1991年のカーオーナーインタビュー調査/世帯調査/公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行なった。														
9. コンサルタント	(株)長大	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1991</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人口(5才以上)</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">1,109 (千人)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">トリップ数</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">2,639 (4トリップ)</td> </tr> </table>							1991	2010	人口(5才以上)	599	1,109 (千人)	トリップ数	1,259	2,639 (4トリップ)
	1991	2010														
人口(5才以上)	599	1,109 (千人)														
トリップ数	1,259	2,639 (4トリップ)														
10. 調査団	団員数	8														
	調査期間	1991.3-1992.11(20ヶ月)														
	延べ人月 国内 現地	51.17 14.27 36.90														
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査	[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。 ① 道路/公共交通/水上交通の複合システム ② 公共交通の効率化 ③ 都市圏を統合する道路網の構築														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,797 (千円) 170,469	5. 技術移転 現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行ない、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。	2. 主な理由													
		3. 主な情報源	①													

外国語名 The Urban Transport Study in the City of Cartagena de Indias.

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA COL/A 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	中央保存林地域及びカルタス州の森林地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	林業資源	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			(状況) コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		・スタディエリア 160万ha ・インテンシブエリア 約20万ha ・モデルエリア 約2万ha					
5. 調査の種類	基礎調査	中央保存林をスタディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。					
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源環境庁						
7. 調査の 目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。						
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。					
10. 調査団	団員数	17		2. 主な理由 国内省庁間に時間を要している。			
	調査期間	1989.2-1992.6(41ヶ月)					
	延べ人月	68.00					
	国内	39.00					
	現地	29.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)				3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	552,335 (千円) 439,195	5. 技術移転 1) 研修員の受け入れ(7名) 2) OJT 3) 技術移転セミナーの開催					

外国語名 Forest Resources Management

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

CSA CRI/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグラン・プンタレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。	
4. 分類番号		<グラン・プンタレナス地域> 1. エドワレ・パナマ都市開発 2. プンタレナス砂州の保存と都市再開発 3. カレラ周辺港湾物流通用地開発 4. 計画工業区域	5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業	7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) トラック・旅客ターミナル 2) 鉄道の線形改良と停車場 3) バス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. レクリエーション・センターの開発	(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	(平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。	(平成6年度国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P	<バシフィコ・セントラル地域> 1. 総合的地域経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理	<グアナカステ地方> 1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水代替的利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人口受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査	11. レクリエーション・センターの開発 <コスタリカ全土> 1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備			
6. 相手国の担当機関	国家計画庁 National Planning Office	4. 条件又は開発効果	開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。				
7. 調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター				
8. S/W締結年月	1976年 11月	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.2-1977.11(9ヵ月) 延べ人月 国内 26.30 現地 16.50 現地 9.80				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,251 (千円) 60,578	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し研修(報告書の共同作成)を行なった。				3. 主な情報源 ①、②

外国語名 Regional study of the Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA CRI/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	プンタレナス市から南へ30km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1) 30,450	内貨分	1) 11,950			2) 2) 3)
			2) 2) 3)	外貨分	18,500			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 防波堤延長 150m コンテナバース (-12m) 250m 浚渫、埋立 820,000m ³ 護岸 440m 荷役及び付帯施設 式			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、I D B 出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大幅な見直し、計画変更が行なわれ、事実上第二期計画は中止となった。その代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)							
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1983.4-1985.12	2)	3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.60 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1980.6-1981.12(18ヵ月) 延べ人月 国内 59.21 現地 44.80 14.41	条件又は開発効果	前提条件としてフルコン船就航を1985年と予測し、第二期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。 開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。					
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績	総額 143,979 (千円) コンサルタント経費 133,418	5. 技術移転						
						2. 主な理由	経済状況悪化のため。	
						3. 主な情報源		①、②

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA CRI/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び河川地域 (面積: 10,118平方m, 人口: 192千人, 水域: 2,229平方m)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 1991年3月にコスタリカを訪問した折、MAGのBravo局長、CIMARのDr. Murillo所長に面談し、下記の情報を聴取した。日本政府に対する援助要請書は、1989年3月末に在コスタリカ日本大使館に提出済。その内容は、以下の通り。 ①ココ海岸に研修センターを含む桟橋、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造 (平成3年度在外事務所調査) CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。				
4. 分類番号		Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画 Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画 * (事業費は算出せず。)					
5. 調査の種類	基礎調査	7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定				
6. 相手国の担当機関	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局 (MAG) (CIMAR): Centro de Investigación en	8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	(株) ニチロ	4. 条件又は開発効果	Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。 Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、ブラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1987.2-1989.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 88.43 現地 44.70 38.73	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 475,097 (千円) コンサルタント経費 440,565	5. 技術移転	①船員に対しローテーション漁法、沿岸漁民に対し成ほえ縄漁法の技術指導。 ②機材供給及びその使用方法の指導。 ③漁業共同組合設立の支援。 ④報告書作成に関する共同作業。			2. 主な理由	3. 主な情報源 ①②

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

CSA CRI/S 501/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	サンホセ首都圏地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 本プロジェクトの成果である空中写真は、Instituto Geografico Nacional が保管し、各種の公共計画に利用されている。 都市基本図については、作成して1年未満であり、具体的な活用例は開いていないが、サンホセ首都圏排水調整計画、同土木道整備計画、同住居道路表改良計画、同地籍基準点整備計画、国立公園ツーリズム計画等への利用が期待されている。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面 (16,000km ²) 1:10,000 土地利用図作成 40面 (800km ²)					
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 測量局	(社) 国際建設技術協会 アジア航測 (株)					
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成						
8. S/W締結年月	1988 年 10 月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年この首都圏では工業、農業の大半が集中し都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。かかる現状によりコスタリカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。					
	調査期間						1988.10-1991.12(39ヶ月)
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico Nacional がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	845,975 (千円)				5. 技術移転 3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Mapping Project for Metropolitan Area of San Jose City

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1995年 3月

CSA CRI/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 53,000 内貨分 2) 外貨分 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになったドラフト・ファイナルレポートの完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部(旅客ターミナルビル)の拡張とエプロンの新設)の着工を決定した。 コスタ・リカ国航空局は現在、それらの施設の基本設計を終わって、実施設計を1993年早々からスタートして、引き続き工事に着手すべく準備中である。 なお、本工事はコスタ・リカ国自身の資金で実施されることになっている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> 3 空港の整備プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. ファン・サンタマリア国際空港 43.2 百万ドル (短期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 214.1 百万ドル (長期)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省	2. リベリア国際空港 12.7 百万ドル (長期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)					
7. 調査の 目的	コスタ・リカ国3国際空港のマスタープラン作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のフィージビリティ調査	3. リモン国際空港 4.9 百万ドル (長期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)					
8. S/W締結年月	1990年 10月	<F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	計画事業期間		1) 1992. -1996. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.50 2) 3) FIRR 1) 5.70 2) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.8-1992.11(16ヶ月) 延べ人月 47.59 国内 29.75 現地 17.84	条件又は開発効果 <M/P>1. ファン・サンタマリア国際空港：本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。 2. リベリア国際空港：観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大い。 3. リモン国際空港：停滞している地域の中において空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。 <F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。 - 国際的観光開発への貢献 - 貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 - 海外からの投資の増加 - 雇用の拡大 - 航空輸送の安定性の確保					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、 障害物件調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	174,252 (千円) 157,000	5. 技術移転		1. 研修員受け入れ Mr. Fernando Mendez 平成4年1月 Ms. Isabel Lopez 平成4年3月		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Development Project of Three International Airports

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトアラバンアラ山上			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1) 12,338	内貨分	1) 730 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	①放送アンテナ装置 規模 ②送信装置 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ③STL (RTVDサントドミンゴラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 ~アルアラバンアラ間) ラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 T.V. SHF 送受信機2式 ④地方におけるTV中継局対策 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、日本政府の無償資金協力によって実施中である。 1991年6月 無償資金協力E/N署名 (教育番組拡充機材整備 5.27億円) 1991年~1992年 詳細設計実施 1992年~1993年 建設予定 (平成4年度在外事務所調査) 1991年6月 工事開始 1992年7月 無償資金協力E/N署名 (教育番組拡充機材整備 7.4億円) 1993年8月 工事完了予定 ・予定どおり工事の第1段階が実施された。 ・第2段階の工事も開始され、1993年9月に完了予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 工事完了 現在、日本政府に関連事業の専門家の派遣を要請している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1989. -2000. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と文盲成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②文盲成人数54.4万人 (85年) → 0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) → 7万人 (2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。 [開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、文盲成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。			2. 主な理由	
6. 相手国の担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	9. コンサルタント					全日本テレビサービス (株)
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1984.8-1985.7(11ヵ月) 延べ人月 34.47 国内 22.04 現地 12.43			3. 主な情報源 ①、②	
8. S/W締結年月	1984年 4月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成				
9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 研修員受け入れ：カウンセラー1名に対し研修実施				
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1984.8-1985.7(11ヵ月) 延べ人月 34.47 国内 22.04 現地 12.43	11. 付帯調査・ 現地再委託		地形断面図作成			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		112,659 (千円) 98,721			

外国語名 Radio and Television Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA DOM/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリアトリニダードサンチェス、ダルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区 (首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1) 42,839	内貨分	1) 20,648 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本事業はアグアカテ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグアカテ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボン地区に続くものである。 主な事業内容は以下の通りである。			(状況) 本件はアグアカテ3地区農業開発計画のうちで、エルボン地区 (80~82 F/S、85~90 事業実施済) に次いでF/Sが実施された。エルボン地区に引続いて事業実施の子定となっていたが、ドミニカ共和国の円借利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への円借は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、棚上げされた。ドミニカ国政府はエルボン地区事業の開発効果が大きい点も踏まえ、最重点事業として位置づけている。 1991年秋のドミニカ国内情報では、パリクラブの要請を受け入れ経済建て直しを図ることによって、本案件復活の可能性が生じている。 (平成3年度在外事務所調査) 1987年、1989年、1990年とOECFローンの申請が出されている。 (平成5年度在外事務所調査) OECFは融資を承認したが、L/Aのサインはまだ行っていない。 (平成6年度国内調査) L/Aのサインは1994年3月に終了。 国会承認も済み、現在コンサル選定中 (1994年11月現在)	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (2名) ②調査時のOJT				
6. 相手国の担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano (IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos (INDRHI)	7. 調査の目的	* (上記予算は1986年価格ベース)				
8. S/W締結年月	1984年 11月	8. S/W締結年月	1) 1986.6-1992.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パラフィクソキルソフインターナショナル 内外エンジニアリング (株) (株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	[条件] 一本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稲に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稲二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。 一水稲二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をYuna川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを目指す。 一Cano Gran EsteroおよびGuayabo川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、洪水被害を軽減することにより、生産性の高い水稲改良品種の二期作の導入を可能にすることを目指す。 [開発効果] この事業によって経済後進地区であったAguacate・Guayabo地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するEl Pozo地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 206,853 (千円) コンサルタント経費 175,677	12. 経費実績					
		2. 主な理由	ドミニカ共和国政府の財政難のため。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名: Aguacate-Guayabo Agricultural development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ドミニカ共和国のはば中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,657	内貨分	1) 2) 3) 7,268		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m 2) 頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設 (Q=1.0立方m/s) 3) 水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームボンド、分水工、水路橋等			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1990年に無償条件として申請された。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年1月 無償資金協力E/N 5.46億円 (1995年3月までに完工を予定。ドミニカ側は15.8万USドルを支出する。) (平成6年度国内調査) 1994年8月 無償資金協力E/N 9.78億円 1996年3月までに完了予定 上記ドミニカ側の支出 (15.8万USドル) はない模様。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1990.10-1993.4. 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。 1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年 2) 社会経済効果 ① 国家開発計画への寄与 ② 野菜類の安定供給 ③ 輸出の拡大 ④ 雇用機会の増大 ⑤ 生活水準の向上 ⑥ 経済的刺激			2. 主要理由 現在回国で実施しているテレビ関連の無償案件が2ヶ年にわたり、その後の案件となる可能性あり。	
6. 相手国の 担当機関	水利庁 (INDRHI) 企画局	5. 技術移転					1
7. 調査の 目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のフィージビリティ調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,454 (千円) 125,169				
8. S/W締結年月	1988年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.7-1990.3(9カ月) 延べ人月 国内 37.57 国内 15.20 現地 22.37				

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA DOM/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県 ・ダホン県	・エラスビーニャ県 ・インデペンデンシア県	1. プロジェクト の現況(区分)		
2. 調査名	西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,217 2)	内貨分 外貨分	1) 3,399 2) 6,818	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成5年度在外事務所調査) F/Sの開発調査結果が活用され、プライオリティクラスA, B)については、無償資金協力による基本設計調査が、ドミニカ国政府から要請されている。 また、対象村落において風車を設置するために調査が活用されている。 (平成6年度国内調査) 基本設計調査実施中。	
4. 分類番号		開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が必要な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。					
5. 調査の種類	基礎調査	①ハンドポンプシステム 40村落 (井戸131本) ②モーターポンプシステム 7村落 (井戸7本) ③貯水池、浄水システム 2ヶ所 (7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット (4村落を対象)					
6. 相手国の担当機関	上下水道庁 (INAPA)						
7. 調査の目的	①西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 ②西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(株) 住銀コンサルタント(株)	【条件】 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。 村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落 (32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落 (26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪いアクセスが悪い、既存施設で供給できる村落が併合 (100)					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.10-1992.9(24ヶ月) 延べ人月 国内 72.86 現地 14.16 現地 58.70	【開発効果】 ・衛生的用水源のない58村落 (25,630人) に対する供給 ・消火器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の対外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 削井及び揚水試験 試験施工						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	562,538 (千円)	5. 技術移転 現地調査期間中の各担当者によるOJT。				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Groundwater Development Project in The Western Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha 2) F/S対象13,200ha/人口1152万人 (1985年)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000 内貨分 58,000 外貨分 104,000 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 139,000 内貨分 50,000 外貨分 89,000 2) 218,000 89,000 143,000 3)			
4. 分類番号		<M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画-提案道路網延長 71.8km -交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 -軌道系都市交通の建設 -延長 51km 51駅 上記予算は高架鉄道計画 (15km) の工費 (1982年価格)				(状況) <M/P> 1. 長期計画における動告プロジェクトとして 1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備を提案し、これに対し1)の鉄道プロジェクトのF/Sが正式に要請された。しかしながら、その手続き等の遅れにより、M/P終了後1年経過した1985年5月にF/SのS/Wが締結され、同年10月測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 また、本件は同時に国家5ヶ年計画 (1986-90) の重要プロジェクトに指定された。 2. 短期改善計画は市内でボトルネックとなっている交差点 (8ヶ所) の改善策を提案しており、これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。 <F/S> 1) 本鉄道プロジェクトは同国5ヶ年計画 (1986-90) に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式に借借要請された。 2) 同時に、かんがい及び送電網プロジェクトの2件が要請され、いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。 3) 87年は本件が最も有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当がなくなった。 4) 同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。 5) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進をはかった。 6) 本件はその後具体的に動いていない。 (平成6年度国内調査) 特に進展なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 市内北部の大バスターミナル (10万人/1日) を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過するので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1) は高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、2) は全線工事 (15km) (1985年価格ベース)					
6. 相手国の担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	計画事業期間	1) 1988.1-1992.12	2)			
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 13.30 2) 17.80 2) 12.80 3) 3)			
8. S/W締結年月	1981年 8月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)	<M/P> [条件] 提案したプロジェクト (複数) は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他の若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ・中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ・公共輸送システムの向上と活性化 ・都市地区への1極集中の改善 ・周辺地域におけるサブセンター開発と育成 <F/S> [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1) は、高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、2) は、全線工事 (15km)					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.3-1983.8 (32ヶ月) 1985.10-1986.12 延べ入月 149.70 国内 68.80 現地 80.90	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	467,044 (千円) 430,000	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名 (M/P, F/S各2名) 2) 現地カウンターパートに対し交通調査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導				

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	当該国北東部ノルオリエンテ地区ナホ県 10,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査	①森林・林業施業の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施業の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用					
6. 相手国の担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock	* (費用は算出せず)					
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。						
8. S/W締結年月	1984年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	[開発効果] ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1985.6-1988.12(42ヵ月)					
	延べ人月	152.00					
	国内	77.00					
	現地	75.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	421,774 (千円)	①研修員の受け入れ ②地形図図化 ③航空写真調査及び地形図への移写 ④木材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催				①、②	
コンサルタント経費	412,493						

外国語名: Estudio forestal de la region noreste

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

CSA ECU/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	マナビ州、マンタ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 18,164	内貨分	1) 9,377			(状況) 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。 (平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてI/Pを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。
			2) 2) 3)	外貨分	8,787			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容				(状況) 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。 (平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてI/Pを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。		
4. 分類番号		1. 漁業基本施設: ・ 小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・ 中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・ 導流堤 430m						
5. 調査の種類	F/S	2. 計画機能施設: ・ 冷蔵庫30トﾝ ・ 冷凍庫100トﾝ ・ 急速冷凍装置 ・ 荷棚工場400平方m ・ 機材倉庫100平方m ・ ワークショップ100平方m ・ 漁具修繕スペース1,000平方m ・ 給油施設、他						
6. 相手国の 担当機関	エクアドル政府漁業統合漁業省 (MICIP)	* 上記予算は短期整備計画						
7. 調査の 目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域 において零細漁業振興のための漁港建 設M/Pを作成評価し、このうち優先計 画についてF/Sを実施する。							
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間		1) 1992.4-1994.12 2) 3)				
9. コンサルタント	日本上管(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 3.60 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	閉員数 8	条件又は開発効果 経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果 を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。						
	調査期間 1990.12-1992.3(15ヵ月)	[開発効果] ①水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減 ②水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③水産物の輸出拡大による外資の獲得 ④流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上						
	延べ人月 国内 41.40 現地 14.60 26.80							
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経 済社会調査、地形測量、地質 調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,028 (千円) 159,503	5. 技術移転		現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。 1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施 (SRP=水産次官官房)				
		2. 主な理由 マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても接続的 な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。						
		3. 主な情報源 ①、⑥ (水産庁海外漁業協力室)						

外国語名 Small-scale Fishing Port Development Project in Manabi Province

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	アチグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km) 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川、<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 63,200 内貨分 27,000 外貨分	36,200		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,500 内貨分 9,000 外貨分	11,500	<p>(状況)</p> <p>EIRRの値が小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行わない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>通信運輸公共事業者としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は、年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋沿岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサラ川川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		<p>砂防計画 <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10³m³、パンタレオン川流域で3,246 x 10³m³である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。<F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10³m³、1,206 x 10³m³である。本計画では、土砂調節効率の高い数カ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。</p> <p>洪水防衛計画 <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m³/sec、1,150m³/sec、である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニグッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。<F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m³/sec、900m³/secである。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、繰り返し積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は</p>					
5. 調査の種類	M/P+F/S						9. コンサルタント
6. 相手国の 担当機関	通信運輸公共事業者道路局	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.30 FIRR 1)	2) 4.40 2)		3) 3)
7. 調査の 目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。 緊急計画2案についてのF/S。	10. 調査団	条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1983年 4月	団員数	12				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)				
10. 調査団		延べ人月	99.28		<p>2. 主な理由</p> <p><M/P> 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。 <F/S> 財政難のため治水計画のような即生増産に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。 事業費が巨額なこと及び計画対象地域の河川の洪水対策の優先度が低下したため。</p>		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	国内	16.01				
12. 経費実績		現地	82.77		<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②、③</p>		
総額	266,215 (千円)	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量				
コンサルタント総費	239,058	12. 経費実績	総額				
		コンサルタント総費	239,058				

外国語名: Flood Control Project (Archiguate and Pantaleon Rivers)

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1) 38,688	内貨分	1) 12,495		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト		(状況) ・1990年12月 6日 OECFローン (47.11億円) のE/N調印 ・1991年3月 OECFよりL/A ミッションを派遣 ・1991年12月 L/Aはグアテマラ国会未審議のため、調印に至らず。 ・1992年6月 地下水開発事業CECF融資 L/A 締結 (地下水開発事業 47.11億円) * ・1994年3月 コンサルタント契約予定 (D/D+P/V 46ヵ月) * OECF融資内容 ① 深井戸38本及び関連施設の建設 ② 既存井戸22本の修復 ③ コンサルティングサービス (平成5年度現地調査) これまでに、以下の事業が実施されている。 ①EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施、②自己資金1,800万Qによる17本の新規井戸の掘削、③仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 この他、世銀の経済近代化支援借款 (91年~95年、総額1.2億ドル) の一部 (EMPAGUA向け23百万米ドル) を用いて、TAHAL社 (イスラエル)、E.T.ARCRER社 (米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社 (ブラジル) から成るコンソーシアムと契約 (2.15百万米ドル) し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輻7台の購入等を行っている。 (平成6年度国内調査) 1994年5月2日：コンサルタント契約 (D/D+S/V：49ヵ月)			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)						
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保						
8. S/W締結年月	1984年 12月						
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.7-1986.9(15ヵ月) 延べ人月 国内 50.11 現地 17.44 32.67	・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円						
12. 経費実績	総額 311,081 (千円) コンサルタント経費 241,154	5. 技術移転					
		1) カウンターパートに対し空中写真解新等 OJT実施。 2) 日本においてFS法を研修。		3. 主な情報源	①、②、③、④		
						2. 主な理由	

外国語名 Ground Water Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トマス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サント・トマス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 97,031	内貨分	1) 30,343		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 外貨分		66,683		<p>(状況)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。プライオテターの高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECF審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリヤー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティーを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「グ」大臣が同社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となっている。 現在は中米経済統合銀行から、4,500万米ドルの融資を得て、①コンテナターミナル500mの拡張、②コンテナヤード20万㎡の建設、③航行援助施設の整備、④クレーンの設置を行うべく申請中であるが、同行から融資に先立ちD/D及び環境評価調査の実施を義務づけられたため、本年内に自己資金(250万~300万Q)でもって、これらの調査を実施する予定である(融資の最終承認は、95年初頭の見込み)。 また、この他、自己資金1.1億Qをもって内航水路の浚渫工事及びターミナル盛上(工期:1992年12月~93年7月、業者:蘭/バラスネグ社)を実施済みであり、更には今後95年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	1) 1992. -1994.	有/無	EIRR 1) 23.40	FIRR 1) 7.30	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	2) 3)		2) 3)	3)	
6. 相手国の担当機関	サント・トマス港港湾公社	1) 船舶費用の節約	①延 長: 500m(-11m) ②面 積: 25ha ③荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリヤー6台、フォークリフト1台 2) 石油ターミナル 延 長: 270m (-11m) 3) 航路の整備 ①水深 -11m ②幅員 90m ③航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基				
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	2) 船舶の大型化による輸送費用の低減					
8. S/W締結年月	1986年 12月	3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	4) 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要					
10. 調査団	団員数 10	5) 修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入					
10. 調査期間	1987.5-1988.7(9.5カ月)						
10. 延べ人月	47.85						
10. 国内	24.33						
10. 現地	23.52						
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で 現地コンサル活用						
12. 経費実績	総額 158,211(千円)	5. 技術移転	日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港湾局作業に研修を実施した。				
12. コンサルタント経費	150,278						
		2. 主な理由	例えば、E.N.満印済みの通信案件(一号)及び、グアテマラ市水道案件(二号)とも、議会承認の為に、実施に至っていないというグアテマラ側の対応の遅れも原因の一つである。				
		3. 主な情報源					①、②、③

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラハ州モンハス地区 (総面積7,100ha、人口114,130人、首都より約150km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モンハスカンがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Q.2.5)	1) 46,850	内貨分	1) 18,464 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量4.3立方m/s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28cu.m/sec 8km 北主幹線水路 2.23cu.m/sec 15.2km 幹線水路 1.526cu.m/sec 18km 支線水路 0.338cu.m/sec 39km 調整池: 3ヶ所 * (上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費)			(状況) 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きすぎて無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わった。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。 (平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関では本件の相当に工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく越え、事業費が大き過ぎるため事業化の目途は立っていない。現在2名の短期専門家が派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行っており、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。 (平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万米ドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑排水局では既に本件の環境調査を終えている。	
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1989.4-1995.9
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 6.20 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección	条件又は開発効果	[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付け面積は現状の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇員数の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。 * (事業費の40%は政府補助)			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定	10. 調査団	団員数	11			
8. S/W締結年月	1987年 2月	調査期間	1987.7-1988.7(13ヶ月)		延べ人月 国内 61.01 現地 21.50 39.51		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インターナショナル) (株) 三拓コンサルタンツ	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、 水位計設置、築堤材料試験				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,930 (千円) 179,719	5. 技術移転	①研修員の受入れ(2名) ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値管理の指導。			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Monjas Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 60,261	内貨分	1) 37,124			2) 6,688
			2) 18,815	外貨分	2) 23,137	3) 12,127		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) グアテマラ国側の政治的、財政的理由により、本計画の実施予定が明確にされていない。 (平成3年度在外事務所調査) 民間航空総局 (DGAC) は、本案件について再調査を行ない、規模を縮小したプロジェクトを新たに形成した。しかし、政治・経済的要因のため、実施の目途はまだついでいない。 (平成5年度現地調査) (1) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更も有り、何ら進展していない。 (2) また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国企業のWesthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含むプロポーザルを作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万~1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。しかし、比較的小額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されていることが確認できた。 ①コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機を1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了、②有視界飛行支援システムを93年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定、③ターミナルビルの改善、拡張のための設計契約を「グ」企業と契約済、④サンタ・エレナ空港の有視界支援システムについて、94年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中 (以上はオーロラ空港) (平成6年度国内調査) 進展なし。		
4. 分類番号		1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新 2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善 注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。						
5. 調査の種類	F/S	3. 計画事業期間		1) 1991. -1993.	2)			
6. 相手国の担当機関	民間航空総局 (DGAC)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 50.00			FIRR 1) 16.00
7. 調査の目的	空港施設拡張・整備計画	条件又は開発効果		緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設 (特にレーダー) の改良によりニアミスを防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。				
8. S/W締結年月	1988年 8月			3)	2)			3)
9. コンサルタント	日本E営 (株)	5. 技術移転		すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。				
10. 調査団	団員数	8						
	調査期間	1989.1-1990.2(14ヵ月)						
	延べ人月	46.72	国内	27.65	現地			19.07
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由						
12. 経費実績	総額 180,576 (千円) コンサルタント経費 169,031	上記の通り。						
		3. 主な情報源				①、②、③		

外国語名 Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1) 477,400	内貨分	1) 295,600 2) 181,800		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成5年度現地調査) M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案されており、そのうち7プロジェクトについては、1件にとりまとめられ94年度のF/S案件として日本政府に要請がなされている。 なお、F/Sの一部である「交差点の改良」については、中米経済統合銀行の融資(3,000万Q)により95年から着工予定にあるためF/S要請からはずしたい旨の申し入れがあった(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更しているとの由)。 ・フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクトについては、「グ」市役所の自己資金によって既に実施済み又は実施中である。 ①6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月~94年4月) ②バス停留所250カ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月~94年12月) ③道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月~2年間) ・交通制御システムの改良については、交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施の予定。また、フェーズIVの長期計画13プロジェクトのうち、事故多発地帯であるシンカピエ通りについては運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等(予算:2,000万Q、工期:92年5月~6月)計画の一部が実施中。 中期計画4プロジェクトの一つであるミドルリングロード計画の一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算でもって「グ」市役所の直営工事として着手の予定である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備					
5. 調査の種類	M/P	(2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウタッド・レアルから4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市	(3) フェーズIII、IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコから旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発					
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	(4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ-旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発					
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果 走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)	No.	Project	EIRR (%)			
10. 調査団	団員数	11	1 Outer Ring Road (North)	20.8			
	調査期間	1990.7-1991.12(17ヵ月)	2 Outer Ring Road (South)	33.4			
	延べ人月	73.00	3 Middle Ring Road	11.9			
	国内	6.00	4 East-West Corridor	16.9			
現地	67.00	9 Ave. Hincapie	40.7				
			10 Ave. Petapa	47.6			
			17 Busway Development	22.4			
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,260 (千円) 329,276	5. 技術移転 OJT及びCP研修員の受け入れ、技術移転セミナーの開催				3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in Guatemala Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1994年 12月

CSA GTM/S 202B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャスエバ、チナウトラ、ビジャカナルス、サンタカタリナビスエラ (推定人口 1,532,000人 1990年)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=₡26.25	M/P	1) 33,663 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成5年度国内調査) <M/P> トレボル最終処分場、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 改善作業は1993年5月以降に着手されており、供与済機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)を有効に活用した作業によって、状況は大幅に改善されつつある。なお、1993年11月~12月にかけて1ヶ月間、理め立て専門家2名が現地に派遣され、理め立て処分の実地指導が行われたので、処分改善の成果は著しいものがある。 <F/S> 上記台機は1993年4月にグアテマラ市に到着し5月7日に引渡式が行われた。またブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された。車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でもより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 (平成5年度現地調査) 各事業の進捗状況は以下の通り。 -トレボル埋立地 1992年3月 無償資金協力 E/N締結 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画)これにより、埋立地のゴミの処理を行っている。 また、グアテマラ市の自己資金により、トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が進行中である。これにより、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75~80%のゴミ収集を行っている。 -グアカマヤ新埋立地:住民の反対によって、遅延している。 -民間業者への収集委託の拡大:一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 -収集事業の認可制度:収集車輛の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 -住民衛生教育:JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。 -廃棄物首都圏委員会:一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。 -清掃部の改変:試問委員会が措置され、95年には実現の予定。	
4. 分類番号		マスタープラン(2000年目標、推定人口12,047,000人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善 ②新衛生型埋立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設					
5. 調査の種類	M/P+F/S	*上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(採業費+資本金)(18,271)の合計額					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	F/S(計画年次1996年、推定人口1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど					
7. 調査の目的	一西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 一1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。	F/S(計画年次1996年、推定人口1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど					
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間 1)1991.-1996. 2) 3)					
9. コンサルタント	(株)CRC総合研究所 (株)環境工学コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 8.00 2) 20.00 3) FIR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.6-1991.9(16ヶ月) 延べ人月 国内 70.88 現地 24.40 46.48	条件又は開発効果 [条件] (1) マスタープラン、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 (2) 国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 (3) 二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。 (4) 衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。(5) 住民の協力が得られる。 [開発効果] (1) 地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 (2) 組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 (3) トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生型埋立の理解が深まり、グアカマヤ新処分場開設の可能性が高まる。 (4) 複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 (5) 住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。					
11. 付帯調査・現地再委託	テレクトロ(測量・ボーリング)アセロス(コンテナ製作)	5. 技術移転 F/S期間中視察機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,892(千円) 271,975	3. 主な情報源 ①、③					

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA GTM/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国フティアバ県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	26,358	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	上記予算1)は、マスタープラン全体、2)は優先プロジェクト					
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)	マスタープランにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファル農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。					
7. 調査の 目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアバ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施	サンタ・カタリナ・ミタ農村総合開発計画： 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設によるかんがい計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画					
8. S/W締結年月	1991年 11月	モンツファル農村総合開発計画： 2,400haのかんがい計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.3-1992.12(10ヶ月) 延べ人月 国内 51.60 現地 22.10 現地 29.50	優先プロジェクトの経済的内部収益率はサンタ・カタリナ・ミタ計画が15.7%でモンツファル計画が27.8%となっている。 この農村総合開発計画による効果としては、 ー 農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ー 野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ー 農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,890 (千円) 176,645	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。				①、③	

外国語名: Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

[M/P, 基礎調査, その他]